

2021年10月11日

あおぞら投信株式会社

「働くは 人が動くの ことなれど

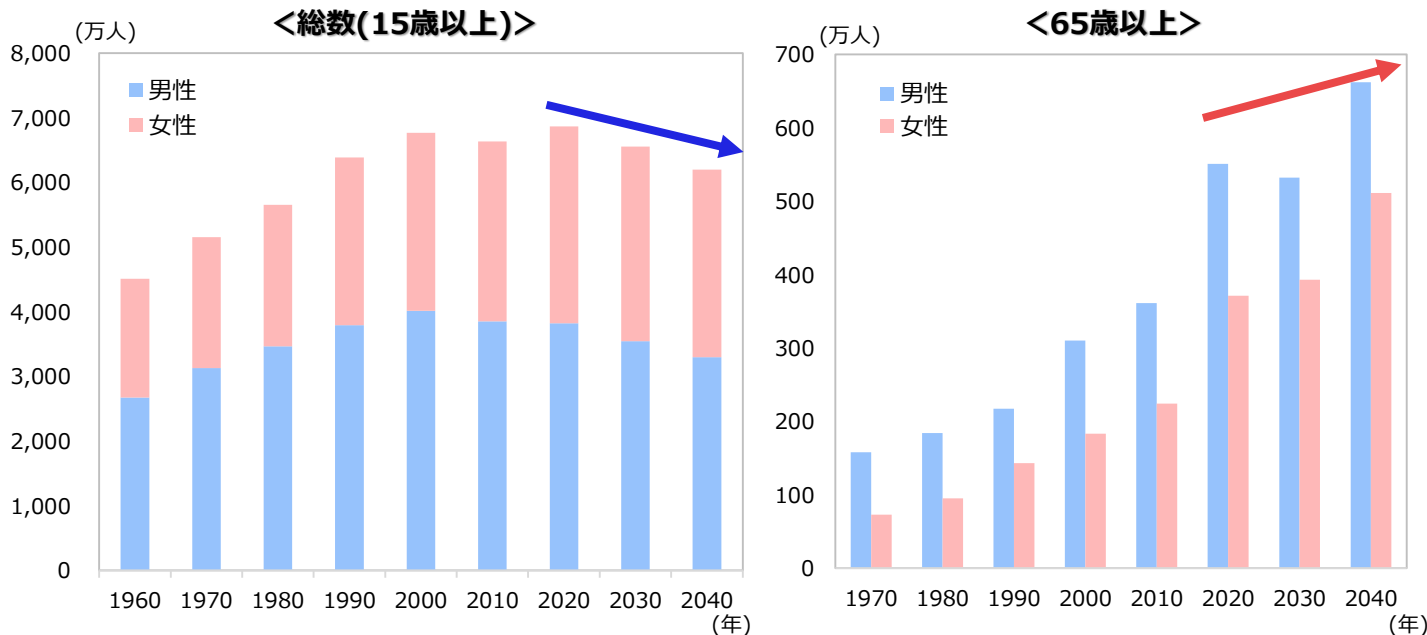
動き方には 人それぞれの道」

現在の『働き方改革』が最初に言われたのは2006年の労働市場改革であり、この時の前提は労働格差是正で、そのために「同一労働同一賃金の徹底、新卒一括採用・定年制の廃止」が検討されました。この時の労働環境は1980年代末にバブル経済が崩壊し、その後の長期デフレによる就職難やリストラという名の解雇や派遣社員切りという状況の中、それまで戦後の高度成長を支えてきた企業と労働者の“あいまいな関係”の限界にあったと言えるでしょう。すなわち、年功序列や終身雇用制度という、あくまで慣行だった“あいまいな関係”が急に企業側から整理が必要になったという状況が改革の必要性へと繋がったのです。では今の『働き方改革』はこれまでの“あいまいな関係”からの変化となるのでしょうか。

昨年の緊急事態宣言となった時から、働く側は働き方を変えざるを得なくなりました。コロナ直前までは残業時間管理のことを『働き方改革』であると言っていたものとは異なる発想を自然と生むことになったのです。働くとは何なのかという問いかけであるとも言えるでしょう。それぞれの企業にはミッション(存在意義)、ビジョン(中長期目標)があり単年度目標もあります。そして働く人にはそれぞれに生き方、夢、やりたいこと、やるべきことがあります。そのマッチングと変化対応をどのように契約していくかということが、これまでの企業と労働者の間での『真の働き方改革』だと思います。従って採用についての通年採用や中途採用(これも新卒との対比の言葉であり不要)など当然に柔軟性が重要となります。専門性、継続性を求める企業からの条件提示力(見える化)とそれを選択する労働者の権利と義務が新たな働き方になるか、いよいよ『真の働き方改革』が始まろうとしているのだと考えます。

柳谷俊郎

日本の労働人口の推移と予測



日本の労働力人口(総数)は、6,867万人(2020年)から6,196万人(2040年)と、671万人の減少が予測されている一方、65歳以上の労働力人口については、男性が111万人の増加(551万人⇒662万人)、女性も140万人の増加(371万人⇒511万人)が予測されている。

出所：総務省統計局『労働力調査』のデータ(～2020年)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計』のデータ(～2040年)を基にあおぞら投信が作成。数値については10年ごとを抜粋。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>